【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年8月18日提出
【計算期間】	第21期中(自 2025年11月19日至 2026年5月18日)
【ファンド名】	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス　安定型 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス　安定成長型 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス　成長型
【発行者名】	ラッセル・インベストメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＥＯ 山本　圭志
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目３番１号
【事務連絡者氏名】	足立　実和子
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目３番１号
【電話番号】	03-6203-0200
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス　安定型】
以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	282,056,338	100.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	△964,444	△0.34
合計(純資産総額)		281,091,894	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

2026年5月末日および同日１年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
11期	(2016年11月18日)	178,850,404	178,850,404	1.3693	1.3693
12期	(2017年11月20日)	266,448,498	266,448,498	1.4640	1.4640
13期	(2018年11月19日)	270,755,258	270,755,258	1.4256	1.4256
14期	(2019年11月18日)	419,283,878	419,283,878	1.5221	1.5221
15期	(2020年11月18日)	670,701,337	670,701,337	1.6136	1.6136
16期	(2021年11月18日)	693,769,658	693,769,658	1.6779	1.6779
17期	(2022年11月18日)	591,730,400	591,730,400	1.5002	1.5002
18期	(2023年11月20日)	554,247,849	554,247,849	1.5113	1.5113
19期	(2024年11月18日)	437,544,215	437,544,215	1.5750	1.5750
20期	(2025年11月18日)	326,778,364	326,778,364	1.6487	1.6487
	2025年 5月末日	368,577,753	―	1.5737	―
	6月末日	369,220,590	―	1.5931	―
	7月末日	355,803,687	―	1.5994	―
	8月末日	356,583,386	―	1.6170	―
	9月末日	347,646,650	―	1.6314	―
	10月末日	333,805,014	―	1.6599	―
	11月末日	330,222,076	―	1.6675	―
	12月末日	293,555,869	―	1.6669	―
	2026年 1月末日	281,611,386	―	1.6749	―
	2月末日	300,014,078	―	1.7088	―
	3月末日	285,416,595	―	1.6391	―
	4月末日	283,652,240	―	1.6780	―
	5月末日	281,091,894	―	1.7060	―

②【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000
18期	0.0000
19期	0.0000
20期	0.0000

③【収益率の推移】

期	収益率（%）
11期	△0.4
12期	6.9
13期	△2.6
14期	6.8
15期	6.0
16期	4.0
17期	△10.6
18期	0.7
19期	4.2
20期	4.7
21期（中間）	1.9

(注１)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注２)収益率は、小数点第２位を四捨五入しています。

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス　安定成長型】

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,875,065,232	100.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	△6,139,845	△0.21
合計(純資産総額)		2,868,925,387	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

2026年5月末日および同日１年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）	1口当たり純資産額（円）

期	年月日	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
11期	(2016年11月18日)	720,926,189	720,926,189	1.3618	1.3618
12期	(2017年11月20日)	880,519,892	880,519,892	1.5390	1.5390
13期	(2018年11月19日)	1,045,956,132	1,045,956,132	1.5048	1.5048
14期	(2019年11月18日)	1,240,930,979	1,240,930,979	1.6115	1.6115
15期	(2020年11月18日)	1,327,561,400	1,327,561,400	1.7210	1.7210
16期	(2021年11月18日)	1,744,244,537	1,744,244,537	1.9269	1.9269
17期	(2022年11月18日)	2,022,682,690	2,022,682,690	1.7949	1.7949
18期	(2023年11月20日)	2,362,298,193	2,362,298,193	1.9308	1.9308
19期	(2024年11月18日)	2,462,814,816	2,462,814,816	2.1287	2.1287
20期	(2025年11月18日)	2,615,122,401	2,615,122,401	2.3457	2.3457
	2025年 5月末日	2,388,030,798	—	2.1426	—
	6月末日	2,438,017,827	—	2.1836	—
	7月末日	2,470,412,392	—	2.2186	—
	8月末日	2,526,008,896	—	2.2590	—
	9月末日	2,570,816,656	—	2.2982	—
	10月末日	2,653,335,017	—	2.3695	—
	11月末日	2,672,113,427	—	2.3937	—
	12月末日	2,692,600,841	—	2.4041	—
	2026年 1月末日	2,733,010,341	—	2.4337	—
	2月末日	2,843,933,362	—	2.5244	—
	3月末日	2,652,954,931	—	2.3780	—
	4月末日	2,782,438,137	—	2.4847	—
	5月末日	2,868,925,387	—	2.5637	—

②【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000
18期	0.0000
19期	0.0000
20期	0.0000

③【収益率の推移】

期	収益率（%）
11期	△2.3
12期	13.0
13期	△2.2

14期	7.1
15期	6.8
16期	12.0
17期	△6.9
18期	7.6
19期	10.2
20期	10.2
21期（中間）	6.9

(注１)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注２)収益率は、小数点第２位を四捨五入しています。

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス　成長型】

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,052,593,235	100.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	△1,023,893	△0.10
合計(純資産総額)		1,051,569,342	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

2026年5月末日および同日１年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
11期	(2016年11月18日)	462,037,836	462,037,836	1.3171	1.3171
12期	(2017年11月20日)	501,951,489	501,951,489	1.5719	1.5719
13期	(2018年11月19日)	501,100,203	501,100,203	1.5429	1.5429
14期	(2019年11月18日)	514,754,673	514,754,673	1.6517	1.6517
15期	(2020年11月18日)	516,345,222	516,345,222	1.7779	1.7779
16期	(2021年11月18日)	640,268,117	640,268,117	2.1582	2.1582
17期	(2022年11月18日)	735,153,413	735,153,413	2.0955	2.0955
18期	(2023年11月20日)	832,972,536	832,972,536	2.3965	2.3965
19期	(2024年11月18日)	929,649,796	929,649,796	2.7965	2.7965
20期	(2025年11月18日)	923,217,088	923,217,088	3.2151	3.2151
	2025年 5月末日	828,559,091	―	2.8128	―
	6月末日	847,824,267	―	2.8886	―
	7月末日	872,214,687	―	2.9707	―
	8月末日	891,132,664	―	3.0396	―
	9月末日	907,947,742	―	3.1188	―
	10月末日	940,449,866	―	3.2580	―

11月末日	950,536,912	—	3.3078	—
12月末日	981,493,638	—	3.3392	—
2026年 1月末日	994,300,995	—	3.3987	—
2月末日	1,043,449,492	—	3.5642	—
3月末日	967,466,831	—	3.3021	—
4月末日	1,022,318,556	—	3.5244	—
5月末日	1,051,569,342	—	3.6807	—

②【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000
18期	0.0000
19期	0.0000
20期	0.0000

③【収益率の推移】

期	収益率（%）
11期	△4.8
12期	19.3
13期	△1.8
14期	7.1
15期	7.6
16期	21.4
17期	△2.9
18期	14.4
19期	16.7
20期	15.0
21期（中間）	11.3

(注１)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注２)収益率は、小数点第２位を四捨五入しています。

（参考）

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド
以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	52,931,550,710	96.97
投資証券	日本	133,898,300	0.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	1,518,421,597	2.78
合計(純資産総額)		54,583,870,607	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	1,703,660,000	3.12

(注１)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注２)時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	68,937,740,083	58.83
	カナダ	1,710,314,977	1.46
	ブラジル	284,242,949	0.24
	ドイツ	2,249,561,802	1.92
	イタリア	864,667,706	0.74
	フランス	4,436,558,356	3.79
	オランダ	4,443,260,722	3.79
	スペイン	293,758,840	0.25
	ルクセンブルク	751,355,746	0.64
	フィンランド	699,661,608	0.60
	アイルランド	2,801,667,499	2.39
	イギリス	4,454,986,576	3.80
	スイス	4,034,585,788	3.44
	スウェーデン	88,053,953	0.08
	ノルウェー	230,501,058	0.20
	デンマーク	528,360,407	0.45
	ケイマン諸島	1,452,376,219	1.24
	オーストラリア	700,104,294	0.60
	バミューダ	227,843,978	0.19
	ニュージーランド	12,192,458	0.01
	香港	695,524,370	0.59
	シンガポール	355,007,943	0.30
	インドネシア	69,116,445	0.06
	韓国	3,425,042,329	2.92
	台湾	5,254,225,527	4.48
	インド	640,055,857	0.55

	イスラエル	365,128,241	0.31
	ジャージー	12,167,885	0.01
	ガーンジー	471,833,937	0.40
	小計	110,489,897,553	94.29
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	328,033,070	0.28
	カナダ	42,257,774	0.04
	オーストラリア	21,736,875	0.02
	小計	392,027,719	0.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	6,294,104,068	5.37
合計(純資産総額)		117,176,029,340	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	13,897,234,022	11.86
	買建	カナダ	1,673,462,592	1.43
	買建	オーストラリア	836,448,246	0.71
	売建	アメリカ	7,856,837,094	△6.71
	売建	ドイツ	1,437,392,716	△1.23
	売建	イタリア	92,629,486	△0.08
	売建	フランス	303,906,854	△0.26
	売建	オランダ	192,791,200	△0.16
	売建	スペイン	135,970,700	△0.12
	売建	スイス	548,869,340	△0.47
	売建	スウェーデン	210,187,750	△0.18
	売建	香港	151,604,190	△0.13
	売建	シンガポール	103,167,594	△0.09

(注１)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
(注２)時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド
以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	7,220,510,034	57.09
社債券	日本	4,350,464,000	34.40
	フランス	297,384,000	2.35
	小計	4,647,848,000	36.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	778,740,019	6.16
合計(純資産総額)		12,647,098,053	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）

債券先物取引	買建	シンガポール	399,032,000	3.16

(注１)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
(注２)時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド
以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	7,977,602,343	39.10
	カナダ	270,068,114	1.32
	メキシコ	696,505,435	3.41
	チリ	84,183,422	0.41
	コロンビア	19,775,448	0.10
	パナマ	34,715,142	0.17
	ドイツ	649,834,070	3.18
	イタリア	1,114,670,837	5.46
	フランス	414,387,396	2.03
	オランダ	505,203,337	2.48
	スペイン	578,384,430	2.83
	オーストリア	171,597,001	0.84
	フィンランド	85,075,695	0.42
	アイルランド	56,017,325	0.27
	ギリシャ	130,063,300	0.64
	ポルトガル	73,014,597	0.36
	スロベニア	50,684,048	0.25
	イギリス	1,018,573,396	4.99
	スウェーデン	33,673,218	0.17
	ノルウェー	820,544,433	4.02
	デンマーク	29,042,143	0.14
	ハンガリー	86,837,625	0.43
	ポーランド	482,212,052	2.36
	エストニア	40,734,680	0.20
	クロアチア	52,189,386	0.26
	オーストラリア	456,953,342	2.24
	ニュージーランド	681,881,736	3.34
	シンガポール	97,492,252	0.48
	マレーシア	402,089,872	1.97
	インドネシア	213,714,733	1.05
	韓国	410,460,258	2.01
	中国	1,195,781,225	5.86
	ナイジェリア	35,038,182	0.17
	小計	18,969,000,473	92.96

地方債証券	ドイツ	85,614,214	0.42
特殊債券	オーストラリア	141,765,174	0.69
	国際機関	130,248,365	0.64
	小計	272,013,539	1.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	1,078,414,438	5.29
合計(純資産総額)		20,405,042,664	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
債券先物取引	買建	アメリカ	554,614,963	2.72
	買建	カナダ	152,681,012	0.75
	買建	ドイツ	965,771,755	4.73
	買建	オーストラリア	1,906,675,895	9.34
	売建	アメリカ	2,447,364,856	△11.99
	売建	ドイツ	644,691,353	△3.16
その他先物取引	売建	アメリカ	359,882,696	△1.76

(注１)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注２)時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

２【設定及び解約の実績】

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス　安定型】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）
11期	25,577,569	62,902,036
12期	68,222,874	16,840,105
13期	39,327,985	31,405,306
14期	119,882,595	34,347,196
15期	343,960,265	203,764,326
16期	152,680,835	154,854,045
17期	82,097,391	101,146,858
18期	24,980,865	52,673,338
19期	17,732,635	106,655,215
20期	6,112,812	85,725,538
21期（中間）	16,272,988	49,134,672

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス　安定成長型】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）
11期	92,567,050	63,128,969
12期	108,064,907	65,322,513
13期	223,950,172	101,022,276
14期	232,833,780	157,848,886
15期	246,755,234	245,396,192
16期	288,632,391	154,833,672
17期	345,711,052	123,992,018
18期	246,329,348	149,749,343
19期	150,360,044	216,886,942
20期	144,668,387	186,805,953
21期（中間）	59,252,626	56,075,173

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス　成長型】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）
11期	55,269,727	53,069,356
12期	70,408,103	101,886,369
13期	76,540,087	71,101,103
14期	52,512,778	65,631,403
15期	77,221,778	98,454,549
16期	60,798,957	54,555,951

17期	68,978,041	14,813,046
18期	63,526,775	66,781,551
19期	37,215,816	52,358,530
20期	12,924,045	58,201,529
21期（中間）	15,746,917	17,188,121

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

（１）ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条、第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2025年11月19日から2026年5月18日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス　安定型】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

区分	前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,142,569	1,755,544
親投資信託受益証券	333,775,115	277,085,983
派生商品評価勘定	7,681	1,115,263
未収入金	3,620,184	402,252
未収利息	20	28
流動資産合計	339,545,569	280,359,070
資産合計	339,545,569	280,359,070
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	198,091	359,507
未払金	7,473,293	-
未払解約金	2,900,130	409,580
未払受託者報酬	196,045	160,958
未払委託者報酬	1,999,646	1,641,688
流動負債合計	12,767,205	2,571,733
負債合計	12,767,205	2,571,733
純資産の部		
元本等		
元本	198,201,408	165,339,724
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	128,576,956	112,447,613
（分配準備積立金）	37,685,946	28,627,089
元本等合計	326,778,364	277,787,337
純資産合計	326,778,364	277,787,337
負債純資産合計	339,545,569	280,359,070

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

区分	前中間計算期間 自　2024年11月19日 至　2025年 5月18日	当中間計算期間 自　2025年11月19日 至　2026年 5月18日
営業収益		
受取利息	1,789	3,279
有価証券売買等損益	△4,662,998	16,730,074
為替差損益	5,237,628	△9,342,964
営業収益合計	576,419	7,390,389
営業費用		
受託者報酬	214,755	160,958
委託者報酬	2,190,470	1,641,688
営業費用合計	2,405,225	1,802,646
営業利益又は営業損失（△）	△1,828,806	5,587,743
経常利益又は経常損失（△）	△1,828,806	5,587,743
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,828,806	5,587,743
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	84,900	998,846
期首剰余金又は期首欠損金（△）	159,730,081	128,576,956
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,961,956	11,200,508
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,961,956	11,200,508
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,900,315	31,918,748
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,900,315	31,918,748
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	132,878,016	112,447,613

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
1.　期首元本額	277,814,134円	198,201,408円
期中追加設定元本額	6,112,812円	16,272,988円
期中一部解約元本額	85,725,538円	49,134,672円
2.　中間計算期間末日における受益権の総数	198,201,408口	165,339,724口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自 2024年11月19日 至 2025年 5月18日	当中間計算期間 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
1.中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左
	有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券 同左
	デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	デリバティブ取引等 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前計算期間末（2025年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	880,528	－	882,481	1,953
	ユーロ	880,528	－	882,481	1,953
	売建	238,305,409	－	238,497,772	△192,363
	米ドル	113,651,720	－	113,755,935	△104,215
	カナダドル	4,781,406	－	4,789,265	△7,859
	ユーロ	75,072,119	－	75,080,834	△8,715
	英ポンド	13,475,291	－	13,481,443	△6,152
	オーストラリアドル	3,588,696	－	3,582,968	5,728
	オフショア元	27,736,177	－	27,807,327	△71,150
合計		239,185,937	－	239,380,253	△190,410

（注）1.為替予約の評価方法

(1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

当中間計算期末（2026年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	6,612,619	－	6,615,890	3,271
	米ドル	3,637,600	－	3,656,598	18,998
	カナダドル	115,089	－	114,307	△782
	ユーロ	1,655,828	－	1,643,555	△12,273
	英ポンド	302,138	－	298,036	△4,102
	オーストラリアドル	230,791	－	230,692	△99
	オフショア元	671,173	－	672,702	1,529
	売建	201,401,792	－	200,649,307	752,485
	米ドル	94,853,697	－	95,180,893	△327,196
	カナダドル	4,291,404	－	4,294,076	△2,672
	ユーロ	62,232,720	－	61,333,764	898,956
	英ポンド	11,304,099	－	11,123,355	180,744
	オーストラリアドル	3,287,699	－	3,284,785	2,914
	オフショア元	25,432,173	－	25,432,434	△261
合計		208,014,411	－	207,265,197	755,756

（注）1.為替予約の評価方法

(1)中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

（１口当たり情報に関する注記）

区分	前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6487円 (16,487円)	1.6801円 (16,801円)

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス　安定成長型】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

区分	前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,761,963	16,653,155
親投資信託受益証券	2,650,170,811	2,799,279,148
派生商品評価勘定	29,357	6,361,526
未収入金	7,967,085	8,355,832
未収利息	151	273
流動資産合計	2,673,929,367	2,830,649,934
資産合計	2,673,929,367	2,830,649,934
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	970,291	1,895,217
未払金	37,910,347	-
未払解約金	4,074,035	8,355,832
未払受託者報酬	1,390,561	1,491,649
未払委託者報酬	14,461,732	15,513,138
流動負債合計	58,806,966	27,255,836
負債合計	58,806,966	27,255,836
純資産の部		
元本等		
元本	1,114,834,575	1,118,012,028
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,500,287,826	1,685,382,070
（分配準備積立金）	638,903,188	607,686,648
元本等合計	2,615,122,401	2,803,394,098
純資産合計	2,615,122,401	2,803,394,098
負債純資産合計	2,673,929,367	2,830,649,934

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

区分	前中間計算期間 自　2024年11月19日 至　2025年 5月18日	当中間計算期間 自　2025年11月19日 至　2026年 5月18日
営業収益		
受取利息	10,981	27,526
有価証券売買等損益	△4,728,418	252,097,207
為替差損益	21,126,745	△53,573,654
営業収益合計	16,409,308	198,551,079
営業費用		
受託者報酬	1,328,340	1,491,649
委託者報酬	13,814,676	15,513,138
営業費用合計	15,143,016	17,004,787
営業利益又は営業損失（△）	1,266,292	181,546,292
経常利益又は経常損失（△）	1,266,292	181,546,292
中間純利益又は中間純損失（△）	1,266,292	181,546,292
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	42,772	6,228,221
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,305,842,675	1,500,287,826
剰余金増加額又は欠損金減少額	85,410,653	85,360,509
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	85,410,653	85,360,509
剰余金減少額又は欠損金増加額	102,201,795	75,584,336
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	102,201,795	75,584,336
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,290,275,053	1,685,382,070

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
1.　期首元本額	1,156,972,141円	1,114,834,575円
期中追加設定元本額	144,668,387円	59,252,626円
期中一部解約元本額	186,805,953円	56,075,173円
2.　中間計算期間末日における受益権の総数	1,114,834,575口	1,118,012,028口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自 2024年11月19日 至 2025年 5月18日	当中間計算期間 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
1.中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左
	有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券 同左
	デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	デリバティブ取引等 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前計算期間末（2025年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,217,113,882	－	1,218,054,816	△940,934
	米ドル	582,808,592	－	583,131,691	△323,099
	カナダドル	24,508,284	－	24,548,568	△40,284
	ユーロ	380,141,925	－	380,352,573	△210,648
	英ポンド	69,079,472	－	69,111,006	△31,534
	オーストラリアドル	18,394,744	－	18,365,387	29,357
	オフショア元	142,180,865	－	142,545,591	△364,726
合計		1,217,113,882	－	1,218,054,816	△940,934

（注）1.為替予約の評価方法

(1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

当中間計算期末（2026年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	614,287	－	615,183	896
	オーストラリアドル	614,287	－	615,183	896
	売建	1,229,532,389	－	1,225,066,976	4,465,413
	米ドル	575,770,404	－	577,560,028	△1,789,624
	カナダドル	26,360,973	－	26,375,257	△14,284
	ユーロ	381,864,648	－	376,682,082	5,182,566
	英ポンド	69,414,335	－	68,313,392	1,100,943
	オーストラリアドル	19,908,282	－	19,889,989	18,293
	オフショア元	156,213,747	－	156,246,228	△32,481
合計		1,230,146,676	－	1,225,682,159	4,466,309

（注）1.為替予約の評価方法

(1)中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

（１口当たり情報に関する注記）

区分	前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3457円 (23,457円)	2.5075円 (25,075円)

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス　成長型】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

区分	前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,670,816	6,255,264
親投資信託受益証券	928,593,266	1,022,018,759
派生商品評価勘定	4,516	1,102,300
未収入金	767,376	12,669,506
未収利息	54	102
流動資産合計	935,036,028	1,042,045,931
資産合計	935,036,028	1,042,045,931
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	435,533	227,362
未払金	5,541,459	-
未払解約金	129,435	12,669,506
未払受託者報酬	488,256	544,360
未払委託者報酬	5,224,257	5,824,537
流動負債合計	11,818,940	19,265,765
負債合計	11,818,940	19,265,765
純資産の部		
元本等		
元本	287,152,412	285,711,208
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	636,064,676	737,068,958
（分配準備積立金）	393,412,172	370,787,643
元本等合計	923,217,088	1,022,780,166
純資産合計	923,217,088	1,022,780,166
負債純資産合計	935,036,028	1,042,045,931

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

区分	前中間計算期間 自　2024年11月19日 至　2025年 5月18日	当中間計算期間 自　2025年11月19日 至　2026年 5月18日
営業収益		
受取利息	4,013	8,983
有価証券売買等損益	2,288,289	121,543,349
為替差損益	3,730,468	△8,640,699
営業収益合計	6,022,770	112,911,633
営業費用		
受託者報酬	461,452	544,360
委託者報酬	4,937,464	5,824,537
営業費用合計	5,398,916	6,368,897
営業利益又は営業損失（△）	623,854	106,542,736
経常利益又は経常損失（△）	623,854	106,542,736
中間純利益又は中間純損失（△）	623,854	106,542,736
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	1,305,305	4,348,769
期首剰余金又は期首欠損金（△）	597,219,900	636,064,676
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,551,920	36,962,811
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,551,920	36,962,811
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,929,950	38,152,496
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	79,929,950	38,152,496
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	528,160,419	737,068,958

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
1.　期首元本額	332,429,896円	287,152,412円
期中追加設定元本額	12,924,045円	15,746,917円
期中一部解約元本額	58,201,529円	17,188,121円
2.　中間計算期間末日における受益権の総数	287,152,412口	285,711,208口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自 2024年11月19日 至 2025年 5月18日	当中間計算期間 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
1.中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左
	有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券 同左
	デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	デリバティブ取引等 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前計算期間末（2025年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	186,886,827	－	187,317,844	△431,017
	米ドル	89,436,961	－	89,675,886	△238,925
	カナダドル	3,769,404	－	3,775,599	△6,195
	ユーロ	58,362,747	－	58,492,222	△129,475
	英ポンド	10,623,451	－	10,628,300	△4,849
	オーストラリアドル	2,829,087	－	2,824,571	4,516
	オフショア元	21,865,177	－	21,921,266	△56,089
合計		186,886,827	－	187,317,844	△431,017

（注）1.為替予約の評価方法

(1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

当中間計算期末（2026年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	907,244	－	917,674	10,430
	米ドル	772,869	－	783,103	10,234
	オーストラリアドル	134,375	－	134,571	196
	売建	203,342,262	－	202,477,754	864,508
	米ドル	95,642,021	－	95,857,096	△215,075
	カナダドル	4,338,725	－	4,341,415	△2,690
	ユーロ	62,905,795	－	62,007,051	898,744
	英ポンド	11,426,619	－	11,244,261	182,358
	オーストラリアドル	3,310,562	－	3,307,629	2,933
	オフショア元	25,718,540	－	25,720,302	△1,762
合計		204,249,506	－	203,395,428	874,938

（注）1.為替予約の評価方法

(1)中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

（１口当たり情報に関する注記）

区分	前計算期間末 2025年11月18日現在	当中間計算期間末 2026年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.2151円 (32,151円)	3.5798円 (35,798円)

（参考）

「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型」、「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型」及び「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型」は、「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」及び「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	236,457	362,660
コール・ローン	2,959,554,163	1,219,956,095
株式	42,814,792,270	50,857,478,050
投資証券	145,942,500	135,001,100
派生商品評価勘定	13,480,137	119,921,818
未収入金	-	827,067,623
未収配当金	412,826,817	490,365,735
未収利息	28,379	20,054
差入委託証拠金	76,881,624	△37,630,524
流動資産合計	46,423,742,347	53,612,542,611
資産合計	46,423,742,347	53,612,542,611
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	53,212,112	-
未払金	-	927,452,232
未払解約金	1,471,026,622	65,885,207
流動負債合計	1,524,238,734	993,337,439
負債合計	1,524,238,734	993,337,439
純資産の部		
元本等		
元本	7,651,774,159	7,318,445,725
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	37,247,729,454	45,300,759,447
元本等合計	44,899,503,613	52,619,205,172
純資産合計	44,899,503,613	52,619,205,172
負債純資産合計	46,423,742,347	53,612,542,611

（注）「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、2025年11月18日及び2026年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	8,676,448,489円	7,651,774,159円
期中追加設定元本額	849,037,411円	332,833,713円
期中一部解約元本額	1,873,711,741円	666,162,147円
元本の内訳		
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドＩ－２（適格機関投資家限定）	3,251,021,047円	3,054,877,696円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII（適格機関投資家限定）	1,225,866,593円	1,142,371,295円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド（ＤＣ向け）	2,582,714,725円	2,557,925,225円
ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーＦ	421,526,436円	409,932,248円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定型	5,430,329円	3,860,753円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定成長型	110,112,169円	99,706,889円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス成長型	55,102,860円	49,771,619円
計	7,651,774,159円	7,318,445,725円
2. 本書における開示対象ファンドの中間期間末日における受益権の総数	7,651,774,159口	7,318,445,725口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。

2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項
株式関連

（2025年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,917,702,375	－	1,878,040,000	△39,662,375
合計		1,917,702,375	－	1,878,040,000	△39,662,375

（注）1.株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（2026年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,674,246,782	－	1,794,225,000	119,978,218
合計		1,674,246,782	－	1,794,225,000	119,978,218

（注）1.株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（１口当たり情報に関する注記）

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	5.8679円 (58,679円)	7.1899円 (71,899円)

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,679,129,407	736,366,340
コール・ローン	1,708,017,381	3,313,141,953
株式	99,824,462,743	107,247,207,492
新株予約権証券	0	0
投資証券	328,566,939	355,360,214
派生商品評価勘定	554,918,832	1,336,241,647
未収入金	590,690	818,010,013
未収配当金	74,152,034	85,632,209
未収利息	16,378	54,462
差入委託証拠金	1,280,523,090	1,409,591,851
流動資産合計	105,450,377,494	115,301,606,181
資産合計	105,450,377,494	115,301,606,181
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	592,978,895	779,830,123
未払金	-	116,977,902
未払解約金	584,071,264	126,811,238
その他未払費用	1,842,988	1,174,748
流動負債合計	1,178,893,147	1,024,794,011
負債合計	1,178,893,147	1,024,794,011
純資産の部		
元本等		
元本	11,004,963,216	10,718,476,387
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	93,266,521,131	103,558,335,783
元本等合計	104,271,484,347	114,276,812,170
純資産合計	104,271,484,347	114,276,812,170
負債純資産合計	105,450,377,494	115,301,606,181

（注）「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、2025年11月18日及び2026年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 株式、新株予約権証券及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,040,012,931円	11,004,963,216円
期中追加設定元本額	1,923,203,894円	623,037,618円
期中一部解約元本額	1,958,253,609円	909,524,447円
元本の内訳		
ラッセル・インベストメント外国株式ファンドＩ－２（適格機関投資家限定）	1,341,933,156円	1,159,480,565円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンドII（適格機関投資家限定）	321,735,372円	322,422,764円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンドＩ－４Ａ（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	111,988,714円	100,446,609円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンドＩ－４Ｂ（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	944,731,639円	932,098,313円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド（ＤＣ向け）	7,974,356,985円	7,908,397,982円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド	196,317,197円	185,376,305円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定型	5,161,326円	3,964,580円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定成長型	69,181,645円	67,496,677円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス成長型	39,557,182円	38,792,592円
計	11,004,963,216円	10,718,476,387円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	11,004,963,216口	10,718,476,387口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左
	有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券 同左
	デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	デリバティブ取引等 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項
株式関連

（2025年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	11,628,787,731	―	11,674,133,338	45,345,607
	売建	7,827,531,121	―	8,013,554,342	△186,023,221
合計		19,456,318,852	―	19,687,687,680	△140,677,614

（注）1.株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

（2026年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	14,898,422,204	―	16,058,415,033	1,159,992,829
	売建	9,835,451,087	―	10,506,285,005	△670,833,918

合計	24,733,873,291	―	26,564,700,038	489,158,911

（注）1.株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連

（2025年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	9,546,440,409	―	10,028,034,961	481,594,552
	米ドル	7,013,639,697	―	7,393,267,536	379,627,839
	カナダドル	493,378,051	―	514,572,912	21,194,861
	英ポンド	29,672,325	―	30,549,255	876,930
	スウェーデンクローネ	830,031,302	―	864,831,338	34,800,036
	オーストラリアドル	1,179,719,034	―	1,224,813,920	45,094,886
	売建	9,163,850,389	―	9,542,827,390	△378,977,001
	米ドル	1,377,377,990	―	1,435,790,439	△58,412,449
	カナダドル	765,059,720	―	797,908,104	△32,848,384
	ユーロ	2,227,007,686	―	2,300,617,223	△73,609,537
	英ポンド	1,148,021,348	―	1,182,459,828	△34,438,480
	スイスフラン	3,368,549,463	―	3,538,800,013	△170,250,550
	スウェーデンクローネ	7,246,293	―	7,530,522	△284,229
	ノルウェークローネ	207,646,225	―	215,799,873	△8,153,648
	オーストラリアドル	19,379,400	―	20,093,740	△714,340
	ニュージーランドドル	43,562,264	―	43,827,648	△265,384
合計		18,710,290,798	―	19,570,862,351	102,617,551

（注）1.為替予約の評価方法

(1)開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

（2026年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	12,552,314,609	－	12,600,274,720	47,960,111
	米ドル	8,730,950,838	－	8,800,596,141	69,645,303
	カナダドル	604,653,929	－	600,129,770	△4,524,159
	ユーロ	50,111,994	－	49,768,317	△343,677
	英ポンド	858,828,120	－	860,956,296	2,128,176
	スウェーデンクローネ	908,155,497	－	885,957,256	△22,198,241
	オーストラリアドル	1,399,614,231	－	1,402,866,940	3,252,709
	売建	10,898,427,565	－	10,879,135,063	19,292,502
	米ドル	1,340,331,772	－	1,352,799,996	△12,468,224
	カナダドル	638,841,371	－	633,239,582	5,601,789
	ユーロ	3,509,714,546	－	3,515,209,958	△5,495,412
	英ポンド	1,378,704,899	－	1,377,108,036	1,596,863
	スイスフラン	3,701,395,630	－	3,662,613,949	38,781,681
	スウェーデンクローネ	7,898,707	－	7,714,476	184,231
	ノルウェークローネ	252,242,957	－	261,631,208	△9,388,251
	オーストラリアドル	22,516,040	－	22,570,460	△54,420
	ニュージーランドドル	46,781,643	－	46,247,398	534,245
合計		23,450,742,174	－	23,479,409,783	67,252,613

（注）1.為替予約の評価方法

(1)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

（１口当たり情報に関する注記）

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	9.4750円 (94,750円)	10.6617円 (106,617円)

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	708,027,959	714,678,005
国債証券	7,421,779,706	7,044,254,771
地方債証券	-	99,761,000
社債券	4,084,713,900	4,626,458,000
未収入金	192,046,000	93,342,500
未収利息	34,062,970	49,537,765
前払費用	9,619,810	5,128,852
差入委託証拠金	5,478,475	11,474,115
流動資産合計	12,455,728,820	12,644,635,008

資産合計	12,455,728,820	12,644,635,008
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,293,475	9,087,115
未払金	186,656,000	100,000,000
未払解約金	654,900	2,714,368
流動負債合計	188,604,375	111,801,483
負債合計	188,604,375	111,801,483
純資産の部		
元本等		
元本	9,361,534,884	9,989,346,257
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	2,905,589,561	2,543,487,268
元本等合計	12,267,124,445	12,532,833,525
純資産合計	12,267,124,445	12,532,833,525
負債純資産合計	12,455,728,820	12,644,635,008

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,296,749,491円	9,361,534,884円
期中追加設定元本額	1,013,133,719円	860,717,389円
期中一部解約元本額	948,348,326円	232,906,016円
元本の内訳		
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドII（適格機関投資家限定）	2,244,031,236円	2,421,575,169円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドIII（適格機関投資家限定）	161,781,818円	195,099,998円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドＩ－１（適格機関投資家限定）	6,292,741,368円	6,740,061,001円
ラッセル・インベストメントＤＣ国内債券Ｆ（運用会社厳選型）	517,919,971円	476,929,817円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定型	12,523,599円	10,977,994円

ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定成長型	100,056,120円	106,063,398円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス成長型	32,480,772円	38,638,880円
計	9,361,534,884円	9,989,346,257円
2.　本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	9,361,534,884口	9,989,346,257口

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左
	有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券 同左
	デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	デリバティブ取引等 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項
債券関連

（2025年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 買建	367,949,020	－	366,660,000	△1,289,020
合計		367,949,020	－	366,660,000	△1,289,020

（注）1.債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（2026年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	406,068,000	—	396,986,000	△9,082,000
合計		406,068,000	—	396,986,000	△9,082,000

（注）1.債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（１口当たり情報に関する注記）

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3104円 (13,104円)	1.2546円 (12,546円)

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
預金	463,328,108	254,365,545
コール・ローン	226,821,895	216,423,960
国債証券	19,039,183,998	18,675,777,351
地方債証券	82,788,697	84,490,941
特殊債券	253,411,524	267,996,425
派生商品評価勘定	160,734,522	195,992,761
未収利息	160,320,657	170,941,768
前払費用	15,879,814	4,790,909
差入委託証拠金	245,388,410	233,391,117
流動資産合計	20,647,857,625	20,104,170,777
資産合計	20,647,857,625	20,104,170,777
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	191,386,944	136,089,059
未払解約金	4,380,188	527,145
その他未払費用	964,876	143,000
流動負債合計	196,732,008	136,759,204
負債合計	196,732,008	136,759,204
純資産の部		
元本等		
元本	4,364,187,963	4,149,936,195
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	16,086,937,654	15,817,475,378
元本等合計	20,451,125,617	19,967,411,573
純資産合計	20,451,125,617	19,967,411,573
負債純資産合計	20,647,857,625	20,104,170,777

（注）「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日から翌年3月13日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、2025年11月18日及び2026年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,911,505,519円	4,364,187,963円
期中追加設定元本額	2,098,384,729円	178,751,191円
期中一部解約元本額	645,702,285円	393,002,959円
元本の内訳		
ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡＡコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	508,498,238円	493,367,910円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡＢコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	174,285,548円	177,468,397円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンドＩ－２（適格機関投資家限定）	1,491,699,121円	1,376,973,590円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅢＡコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	39,236,784円	43,148,192円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅢＢコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	9,719,926円	10,426,471円
ラッセル・インベストメントＤＣ外国債券Ｆ（運用会社厳選型）	314,327,907円	319,746,159円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンドＩ－３（適格機関投資家限定）	38,644,855円	37,813,837円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド・プラスＩ－２（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	1,437,395,079円	1,353,242,494円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定型	50,488,893円	40,171,548円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定成長型	259,796,844円	255,575,211円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス成長型	40,094,768円	42,002,386円
計	4,364,187,963円	4,149,936,195円

2.　本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	4,364,187,963口	4,149,936,195口

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左
	有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価額がない場合には、事前に価額算出方法を確認した外部業者から入手する価額に基づく価額を合理的に算定された価額とし、同一銘柄の価額推移時系列比較を行っております。	有価証券 同左
	デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	デリバティブ取引等 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項
債券関連

（2025年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	2,560,035,398	－	2,570,345,550	10,310,152
	売建	1,646,691,027	－	1,674,221,292	△27,530,265
合計		4,206,726,425	－	4,244,566,842	△17,220,113

（注）1.債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

（2026年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	3,625,390,573	－	3,558,803,949	△66,586,624
	売建	3,185,824,099	－	3,086,167,371	99,656,728
合計		6,811,214,672	－	6,644,971,320	33,070,104

（注）1.債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連

（2025年11月18日現在）

該当事項はありません。

（2026年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引				
	売建	370,564,551	－	358,550,273	12,014,278
合計		370,564,551	－	358,550,273	12,014,278

（注）1.通貨先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.通貨先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連

（2025年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	9,960,064,434	－	10,094,793,406	134,728,972
	米ドル	5,110,886,410	－	5,164,347,055	53,460,645
	カナダドル	470,696,616	－	473,116,657	2,420,041
	メキシコペソ	136,158,218	－	138,696,416	2,538,198
	ユーロ	1,256,131,720	－	1,276,024,956	19,893,236
	英ポンド	389,723,475	－	396,462,873	6,739,398
	スウェーデンクローネ	384,143,445	－	387,997,154	3,853,709
	ノルウェークローネ	112,699,586	－	112,695,975	△3,611
	デンマーククローネ	1,715,769	－	1,733,544	17,775
	ハンガリーフォリント	59,575,853	－	64,614,173	5,038,320
	ポーランドズロチ	42,926,556	－	43,616,943	690,387
	オーストラリアドル	3,368,429	－	3,372,685	4,256
	ニュージーランドドル	21,129,802	－	21,226,790	96,988
	シンガポールドル	2,784,445	－	2,788,188	3,743

	イスラエルシェケル	51,499,797	－	51,630,760	130,963
	オフショア元	1,916,624,313	－	1,956,469,237	39,844,924
	売建	10,590,703,034	－	10,738,864,315	△148,161,281
	米ドル	5,641,408,720	－	5,751,950,970	△110,542,250
	カナダドル	336,067,951	－	340,339,429	△4,271,478
	メキシコペソ	563,549,877	－	563,895,209	△345,332
	ユーロ	1,001,731,764	－	1,014,216,383	△12,484,619
	英ポンド	436,437,469	－	437,745,659	△1,308,190
	スウェーデンクローネ	163,211,429	－	166,127,285	△2,915,856
	ノルウェークローネ	482,750,122	－	485,709,562	△2,959,440
	ハンガリーフォリント	62,202,651	－	64,614,173	△2,411,522
	ポーランドズロチ	348,076,613	－	351,671,224	△3,594,611
	オーストラリアドル	365,385,927	－	370,794,085	△5,408,158
	ニュージーランドドル	631,892,588	－	632,198,559	△305,971
	シンガポールドル	9,485,600	－	9,526,296	△40,696
	オフショア元	548,502,323	－	550,075,481	△1,573,158
合計		20,550,767,468	－	20,833,657,721	△13,432,309

（注）1.為替予約の評価方法

(1)開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

（2026年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	10,406,890,801	－	10,400,101,212	△6,789,589
	米ドル	5,062,473,425	－	5,071,335,710	8,862,285
	カナダドル	600,378,530	－	597,405,104	△2,973,426
	ユーロ	2,057,837,336	－	2,050,282,956	△7,554,380
	英ポンド	848,171,724	－	840,181,290	△7,990,434
	スウェーデンクローネ	94,627,973	－	92,889,962	△1,738,011
	ノルウェークローネ	5,048,496	－	5,052,736	4,240
	デンマーククローネ	1,784,862	－	1,776,657	△8,205
	ポーランドズロチ	29,808,460	－	29,639,977	△168,483
	オーストラリアドル	140,245,582	－	140,738,344	492,762
	ニュージーランドドル	56,657,710	－	55,965,155	△692,555
	イスラエルシェケル	57,816,975	－	59,049,753	1,232,778
	オフショア元	1,452,039,728	－	1,455,783,568	3,743,840
	売建	10,975,969,901	－	10,954,360,992	21,608,909

	米ドル	5,787,137,296	－	5,794,803,113	△7,665,817
	カナダドル	414,365,673	－	418,183,609	△3,817,936
	メキシコペソ	466,147,031	－	464,042,640	2,104,391
	ユーロ	1,433,988,820	－	1,431,771,827	2,216,993
	英ポンド	785,473,191	－	775,737,343	9,735,848
	スウェーデンクローネ	96,187,492	－	94,786,601	1,400,891
	ノルウェークローネ	466,354,240	－	467,899,970	△1,545,730
	ポーランドズロチ	387,710,326	－	384,762,290	2,948,036
	オーストラリアドル	424,725,107	－	420,720,475	4,004,632
	ニュージーランドドル	639,941,570	－	627,388,531	12,553,039
	シンガポールドル	43,556,670	－	43,772,105	△215,435
	オフショア元	30,382,485	－	30,492,488	△110,003
合計		21,382,860,702	－	21,354,462,204	14,819,320

（注）1.為替予約の評価方法

(1)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

（１口当たり情報に関する注記）

区分	2025年11月18日現在	2026年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.6861円 (46,861円)	4.8115円 (48,115円)

4【委託会社等の概況】

（1）【資本金の額】

2026年5月末現在

資本金の額	490百万円
委託会社が発行する株式総数	40,000株
発行済株式総数	34,090株
過去５年間における主な資本金の増減	該当事項はありません。

（2）【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務等を行っています。

2026年5月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	30本	233,956,419,249円
単位型株式投資信託	0本	0円
追加型公社債投資信託	0本	0円
単位型公社債投資信託	0本	0円
合計	30本	233,956,419,249円

（3）【その他】

（1）定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1．　委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．　委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度(自2025年1月1日　至2025年12月31日)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第27期 （2024年12月31日現在）	第28期 （2025年12月31日現在）
資産の部			
流動資産			
預金		2,547,397	2,296,147
前払費用		31,232	29,788
未収委託者報酬		414,269	438,407
未収運用受託報酬		1,743,217	2,012,776
未収投資助言報酬		219,532	138,331
短期貸付金		-	1,500,000
その他流動資産		136,037	160,446
流動資産合計		5,091,688	6,575,897
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備		109,601	89,241
器具備品		39,520	32,658
有形固定資産合計	※1	149,122	121,900
無形固定資産			
ソフトウェア		90	45
無形固定資産合計		90	45
投資その他の資産			
長期差入保証金		122,091	120,531
繰延税金資産		82,701	110,500
投資その他の資産合計		204,792	231,031
固定資産合計		354,005	352,976
資産合計		5,445,693	6,928,874

（単位：千円）

	第27期 （2024年12月31日現在）	第28期 （2025年12月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	32,434	35,022
未払金		
未払手数料	95,107	110,257
未払委託調査費	1,051,341	1,382,167
未払委託計算費	7,473	7,829
その他未払金	463,948	326,191
未払金合計	1,617,871	1,826,446
未払費用	168,131	30,185
未払消費税等	520,812	339,081
未払法人税等	121,314	693,923
前受金	58,269	48,855

賞与引当金	355,549	400,915
流動負債合計	2,874,383	3,374,430
固定負債		
資産除去債務	58,005	61,629
長期未払金	857,998	775,836
長期未払費用	21,653	26,864
固定負債合計	937,657	864,330
負債合計	3,812,040	4,238,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金	13,685	13,685
資本剰余金合計	13,685	13,685
利益剰余金		
利益準備金	108,814	108,814
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,021,152	2,077,613
利益剰余金合計	1,129,966	2,186,427
株主資本合計	1,633,652	2,690,113
純資産合計	1,633,652	2,690,113
負債純資産合計	5,445,693	6,928,874

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第27期 （自　2024年 1月 1日 至　2024年12月31日）	第28期 （自　2025年 1月 1日 至　2025年12月31日）
営業収益		
委託者報酬	1,662,357	1,696,070
運用受託報酬	11,925,306	13,210,558
投資助言報酬	560,827	450,678
その他収益	628,379	730,438
営業収益合計	14,776,871	16,087,745
営業費用		
支払手数料	376,633	421,555
広告宣伝費	3,870	240
調査費		
委託調査費	10,470,612	10,570,256
図書費	1,780	863
調査費合計	10,472,393	10,571,119
委託計算費	81,068	84,257
業務委託費	425,552	418,406
営業雑経費		
通信費	6,768	5,343
印刷費	7,456	4,824
協会費	11,062	11,963
営業雑経費合計	25,288	22,131
営業費用合計	11,384,806	11,517,710
一般管理費		
給料		
役員報酬	48,952	45,967
給料・手当	1,176,304	1,017,582
賞与	15,042	13,038
賞与引当金繰入額	355,549	400,915
給料合計	1,595,849	1,477,504
福利厚生費	168,170	157,490
交際費	8,208	10,142

寄付金	396	390
旅費交通費	22,976	25,482
租税公課	33,675	50,802
不動産賃借料	133,821	143,616
退職給付費用	193,579	172,093
消耗器具備品費	556,883	451,915
修繕費	6,328	11,610
水道光熱費	5,850	5,397
会議費用	1,764	2,415
固定資産減価償却費	29,496	29,543
諸経費	158,232	123,751
一般管理費合計	2,915,234	2,662,157
営業利益又は営業損失（△）	476,830	1,907,877
営業外収益		
受取利息	205	12,820
為替差益	-	50,265
その他営業外収益	2,905	2,679
営業外収益合計	3,110	65,766
営業外費用		
為替差損	128,232	-
営業外費用合計	128,232	-
経常利益又は経常損失（△）	351,708	1,973,644
特別損失		
割増退職金	138,553	25,418
特別損失合計	138,553	25,418
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	213,154	1,948,225
法人税、住民税及び事業税	129,378	719,563
法人税等調整額	△ 44,678	△ 27,799
法人税等合計	84,700	691,763
当期純利益又は当期純損失（△）	128,454	1,256,461

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位:千円）

第27期
（自　2024年 1月 1日
至　2024年12月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	892,697	1,001,511	1,505,197	1,505,197
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期純損失（△）	-	-	-	-	-	128,454	128,454	128,454	128,454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	128,454	128,454	128,454	128,454
当期末残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	1,021,152	1,129,966	1,633,652	1,633,652

（単位:千円）

第28期
（自　2025年 1月 1日
至　2025年12月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	1,021,152	1,129,966	1,633,652	1,633,652
当期変動額									

剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 200,000	△ 200,000	△ 200,000	△ 200,000
当期純利益又は当期純損失（△）	-	-	-	-	-	1,256,461	1,256,461	1,256,461	1,256,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,056,461	1,056,461	1,056,461	1,056,461
当期末残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	2,077,613	2,186,427	2,690,113	2,690,113

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	該当事項はありません。
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから（1）委託者報酬、(2) 運用受託報酬、(3) 投資助言報酬、並びに（4）その他収益を稼得しております。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用期間にわたり収益として認識しております。運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があり、成功報酬は、対象となる特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬が確定する際に、それまでに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益として認識しております。 (3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。 (4) その他収益 その他収益は、当社のグループ会社等との契約に基づき認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。
5．引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（重要な会計上の見積り）

第27期 2024年12月31日現在	第28期 2025年12月31日現在
当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

（未適用の会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）等

(1) 概要
企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日
2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

第27期 2024年12月31日現在	第28期 2025年12月31日現在
*1　有形固定資産の減価償却累計額 建物付属設備　99,246千円 器具備品　60,102千円	*1　有形固定資産の減価償却累計額 建物付属設備　120,778千円 器具備品　68,068千円

（損益計算書関係）

第27期 自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日	第28期 自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日
該当事項はありません。	同左

（株主資本等変動計算書関係）

第27期
自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,090	-	-	34,090
合計	34,090	-	-	34,090

2．配当に関する事項
(1)配当金支払額
該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

第28期
自 2025年 1月 1日
至 2025年12月31日

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,090	-	-	34,090
合計	34,090	-	-	34,090

2．配当に関する事項
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年6月25日株主総会	普通株式	200,000千円	5,866.82円	2024年12月31日	2025年6月26日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
同左

（リース取引関係）

第27期 自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日	第28期 自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

第27期 2024年12月31日現在	第28期 2025年12月31日現在
1.金融商品の状況に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金についてはグループ会社より調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。 (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬、短期貸付金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス＆コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。 未払金、未払消費税等及び未払法人税等は、短期間で決済されております。未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス＆コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。	
2.金融商品の時価等に関する事項 預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金及び未払消費税等は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。	2.金融商品の時価等に関する事項 預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、未払金及び未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 2024年12月31日現在、前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。	3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 2025年12月31日現在、前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

第27期 2024年12月31日現在	第28期 2025年12月31日現在
1.その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。 2.当期中に売却したその他有価証券 注記すべき有価証券の売却取引を行っていないため、該当事項はありません。	1.その他有価証券で時価のあるもの 同左 2.当期中に売却したその他有価証券 同左

（デリバティブ取引関係）

第27期 2024年12月31日現在	第28期 2025年12月31日現在
該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第27期 2024年12月31日現在	第28期 2025年12月31日現在
1．採用している退職給付制度の概要 退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。	1．採用している退職給付制度の概要 同左
2．退職一時金制度　（単位：千円） (1)長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表 長期未払金の当期首残高　1,013,800 退職給付費用　118,256 退職給付の支払額等　△ 274,058 長期未払金の当期末残高　857,998	2．退職一時金制度　（単位：千円） (1)長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表 長期未払金の当期首残高　857,998 退職給付費用　114,233 退職給付の支払額等　△ 196,395 長期未払金の当期末残高　775,836

(2)退職給付費用　（単位：千円） 簡便法で計算した退職給付費用　118,256 3．確定拠出制度　（単位：千円） 確定拠出制度への要拠出額　44,660	(2)退職給付費用　（単位：千円） 簡便法で計算した退職給付費用　114,233 3．確定拠出制度　（単位：千円） 確定拠出制度への要拠出額　41,415

（ストック・オプション等関係）

第27期 自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日	第28期 自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日
該当事項はありません。	同左

（税効果会計関係）

第27期 2024年12月31日現在	第28期 2025年12月31日現在
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 （単位：千円） 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金　- 未払費用　355,735 賞与引当金　108,869 資産除去債務　12,078 長期未払金　262,719 長期未払費用　6,630 その他　16,508 繰延税金資産小計　762,540 評価性引当額　△ 679,839 繰延税金資産合計　82,701	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 （単位：千円） 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金　- 未払費用　430,164 賞与引当金　122,760 資産除去債務　14,259 長期未払金　237,561 長期未払費用　8,225 その他　65,919 繰延税金資産小計　878,890 評価性引当額　△ 768,389 繰延税金資産合計　110,500
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　30.62% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　6.74% 住民税均等割　0.07% 評価性引当額の増減　1.54% その他　△ 4.31% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　34.66%	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　30.62% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.51% 住民税均等割　0.01% 評価性引当額の増減　4.43% その他　△ 0.93% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　34.64%
3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 同左

（資産除去債務関係）

第27期 2024年12月31日現在	第28期 2025年12月31日現在
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1．当該資産除去債務の概要 建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。 2．当該資産除去債務の金額の算定方法 物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に応じた割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

当期首残高	49,821
時の経過による調整額	1,911
見積りの変更による増加額	6,272
当期末残高	58,005

当事業年度において当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額として6,272千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

当期首残高	58,005
時の経過による調整額	2,452
見積りの変更による増加額	1,171
当期末残高	61,629

当事業年度において当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額として1,171千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

（収益認識関係）

第27期
自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他収益	合計
運用報酬	1,662,357	11,914,670	560,827	628,379	14,766,235
成功報酬	-	10,636	-	-	10,636
合計	1,662,357	11,925,306	560,827	628,379	14,776,871

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
（重要な会計方針）4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第28期
自 2025年 1月 1日
至 2025年12月31日

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他収益	合計
運用報酬	1,696,070	12,395,334	450,678	730,438	15,272,521
成功報酬	-	815,223	-	-	815,223
合計	1,696,070	13,210,558	450,678	730,438	16,087,745

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
（重要な会計方針）4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第27期
自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日

1．セグメント情報
　当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。
　従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2．関連情報
(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,662,357	11,925,306	560,827	628,379	14,776,871

(2)地域ごとの情報
　①営業収益
　本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
　②有形固定資産
　本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
A社（※）	10,588,938	投資一任業・投資助言業

（※）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
　該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
　該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
　該当事項はありません。

第28期
自 2025年 1月 1日
至 2025年12月31日

1．セグメント情報
　当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。
　従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2．関連情報
(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,696,070	13,210,558	450,678	730,438	16,087,745

(2)地域ごとの情報
　①営業収益
　本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
　②有形固定資産
　本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
A社（※）	11,646,797	投資一任業・投資助言業

（※）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第27期　（自2024年1月1日　至2024年12月31日）

1．関連当事者との取引
兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合衆国，ワシントン州シアトル市	-	コーポレートサポート	なし	兼任0人	業務委託契約の締結	グループ会社間取引の資金決済	918,690	未払金	229,370
親会社の子会社	Russell Investments Implementation Services, LLC	アメリカ合衆国，ワシントン州シアトル市	-	運用執行サービス	なし	兼任0人	業務委託契約の締結	委託調査費	1,326,042	未払金	109,749

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注)Russell Investments Implementation Services, LLCと、直接、資金決済を行っております。
なお、取引の内容については、グループ会社との間で合理的な基準により決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
Russell Investments Japan Holdco合同会社（非上場）
Russell Investments Group, Ltd.（非上場）
TA Associates Management, L.P.（非上場）
(2) 重要な関連会社
該当事項はありません。

第28期　（自2025年1月1日　至2025年12月31日）

1．関連当事者との取引
兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合衆国，ワシントン州シアトル市	-	コーポレートサポート	なし	兼任0人	業務委託契約の締結	グループ会社間取引の資金決済	761,164	未払金	115,206
							資金の貸付	利息の受取	10,354	短期貸付金	1,500,000
親会社の子会社	Russell Investments Implementation Services, LLC	アメリカ合衆国，ワシントン州シアトル市	-	運用執行サービス	なし	兼任0人	業務委託契約の締結	委託調査費	1,284,067	未払金	101,305

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注)Russell Investments Implementation Services, LLCと、直接、資金決済を行っております。
なお、取引の内容については、グループ会社との間で合理的な基準により決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
Russell Investments Japan Holdco合同会社（非上場）
Russell Investments Group, Ltd.（非上場）
TA Associates Management, L.P.（非上場）
(2) 重要な関連会社
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第27期 自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日		第28期 自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日	
1株当たり純資産額	47,921.74円	1株当たり純資産額	78,912.11円
1株当たり当期純利益	3,768.10円	1株当たり当期純利益	36,857.18円

損益計算書上の当期純利益 128,454千円 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に関する当期純利益 128,454千円 差額 - 期中平均株式数 普通株式 34,090株 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	損益計算書上の当期純利益 1,256,461千円 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に関する当期純利益 1,256,461千円 差額 - 期中平均株式数 普通株式 34,090株 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

第27期 自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日	第28期 自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日
該当事項はありません。	同左

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2026年3月18日

ラッセル・インベストメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久 保 直 毅

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2026年7月24日

ラッセル・インベストメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久　保　直　毅

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型の2025年11月19日から2026年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型の2026年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年11月19日から2026年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して

除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2026年7月24日

ラッセル・インベストメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久　保　直　毅

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型の2025年11月19日から2026年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型の2026年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年11月19日から2026年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して

除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2026年7月24日

ラッセル・インベストメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久　保　直　毅

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型の2025年11月19日から2026年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型の2026年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年11月19日から2026年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して

除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。